

1 従業者3人以下の事業所を含む全市の概況

平成20年の事業所数の総数は1万弱、製造品出荷額等は総額で約4.2兆円、1事業所当たりでは約4.2億円

本市の平成20年工業統計調査結果の総数（従業者3人以下の事業所を含む）は、事業所数が9,945事業所と1万事業所をやや下回った。従業者数は約12万8千人で、減少傾向が続いている。製造品出荷額等は約4.2兆円で、1事業所当たりでは約4.2億円、従業者1人当たりでは約3300万円となっている。

[付表1、図1]

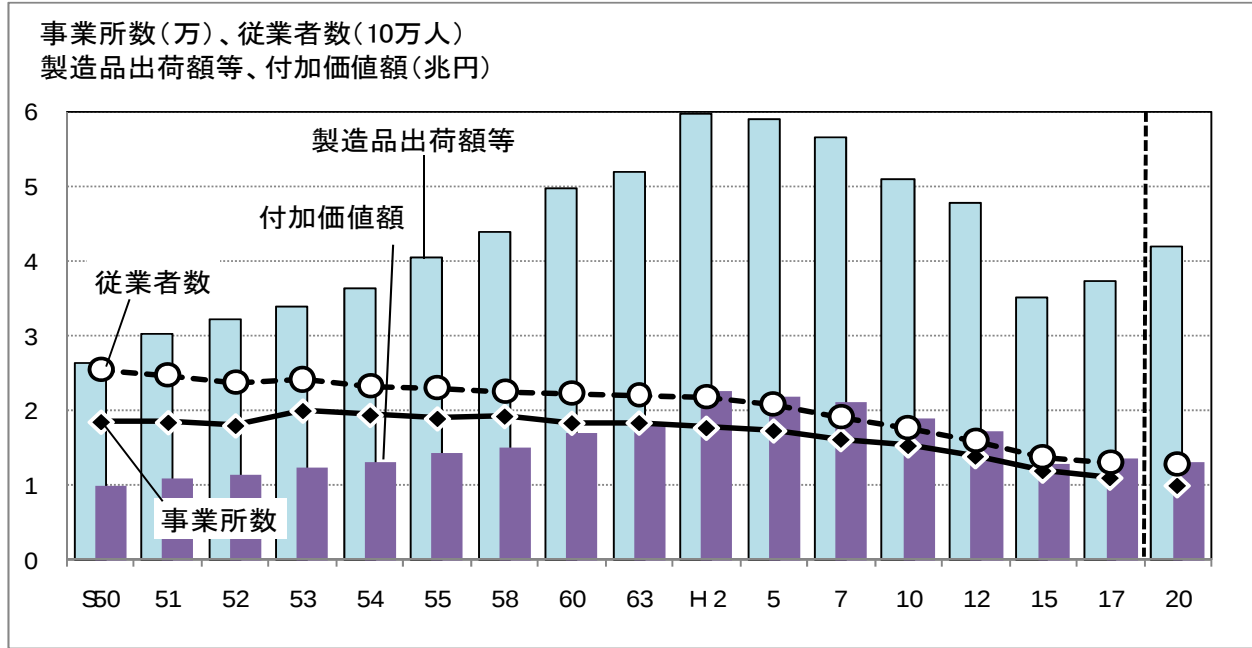
付表1 本市工業の推移(従業者3人以下の事業所を含む)

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額	
	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率
	(%)		(%)		(%)		(%)		(%)	
昭和50年	18,506	5.4	254,134	-4.5	2,641,195	-4.2	2,657,544	-5.7	1,003,305	-2.7
51	18,433	-0.4	245,802	-3.3	3,035,535	14.9	3,031,634	14.1	1,095,884	9.2
52	18,007	-2.3	237,868	-3.2	3,211,639	5.8	3,208,238	5.8	1,144,627	4.4
53	20,001	11.1	240,808	1.2	3,402,081	5.9	3,392,128	5.7	1,247,099	9.0
54	19,414	-2.9	232,933	-3.3	3,634,426	6.8	3,630,434	7.0	1,318,049	5.7
55	18,949	-2.4	229,528	-1.5	4,060,810	11.7	4,107,510	13.1	1,438,626	9.1
58	19,265	1.7	224,682	-2.1	4,384,096	8.0	4,397,542	7.1	1,514,200	5.3
60	18,356	-4.7	222,961	-0.8	4,986,275	13.7	4,945,993	12.5	1,719,349	13.5
63	18,380	0.1	219,667	-1.5	5,183,354	4.0	5,188,524	4.9	1,863,992	8.4
平成2	17,693	-3.7	217,674	-0.9	5,987,680	15.5	6,009,648	15.8	2,259,576	21.2
5	17,323	-2.1	206,904	-4.9	5,913,969	-1.2	5,968,532	-0.7	2,194,402	-2.9
(5実績値)	17,234	-2.6	201,626	-7.4	5,683,566	-5.1	5,737,567	-4.5	2,038,265	-9.8
7	16,158	-6.7	191,368	-7.5	5,665,396	-4.2	5,641,618	-5.5	2,126,183	-3.1
(7実績値)	16,079	-6.7	186,353	-7.6	5,431,791	-4.4	5,407,977	-5.7	1,979,306	-2.9
10	15,311	-5.2	177,076	-7.5	5,086,048	-10.2	5,108,912	-9.4	1,892,277	-11.0
(10実績値)	15,228	-5.3	172,406	-7.5	4,853,808	-10.6	4,876,775	-9.8	1,735,083	-12.3
12	13,873	-9.4	159,512	-9.9	4,777,355	-6.1	4,776,181	-6.5	1,743,842	-7.8
(12実績値)	13,806	-0.5	155,055	-2.8	4,546,615	-4.8	4,545,624	-4.8	1,586,587	-9.0
15	11,922	-13.6	137,126	-11.6	3,524,338	-22.5	3,505,873	-22.9	1,285,969	-18.9
17	10,969	-8.0	130,088	-5.1	3,730,793	5.9	3,752,169	7.0	1,364,814	6.1
20	9,945	(-9.3)	127,791	(-1.8)	4,186,894	(12.2)	4,054,335	(8.1)	1,324,073	(-3.0)

(注1) 平成14年に日本標準産業分類が改訂され、平成14年調査から適用されたことにより、新聞業・出版業が製造業から除外されたため、平成5年、7年、10年及び12年においては、新聞業・出版業を除外した実績値も併記した。

(注2) 平成20年調査は、19年調査より事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされているため、それ以前の数値とは単純に比較はできない。()内は参考値としての増減率である。

図1 製造業の主要4指標の推移



主要4指標の各産業中分類別の「総数」による構成比の上位5位を「4人以上の事業所」と比較すると、事業所数では上位3位までは「4人以上の事業所」と同じ業種となっているが、4位・5位が「繊維工業」・「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」に入れ替わっており、これら2業種については他の業種に比べ、従業者数が3人未満の事業所が比較的多いことを示している。

[図2、＜比較参照（市区别 8頁）図3＞]

従業者数では上位5位の業種は同じとなっているが、「総数」では3位が「金属製品製造業」、4位が「生産用機械器具製造業」と順位が入れ替わっている。また、1位の「輸送用機械器具製造業」については構成比率が「4人以上の事業所」の構成比率（13.7%）より0.6ポイント低くなっており、他の上位4業種に比べ、3人未満の事業所に従事する従業者数が、相対的に少ないことを示している。

[図2、＜比較参照（市区别 10頁）図4＞]

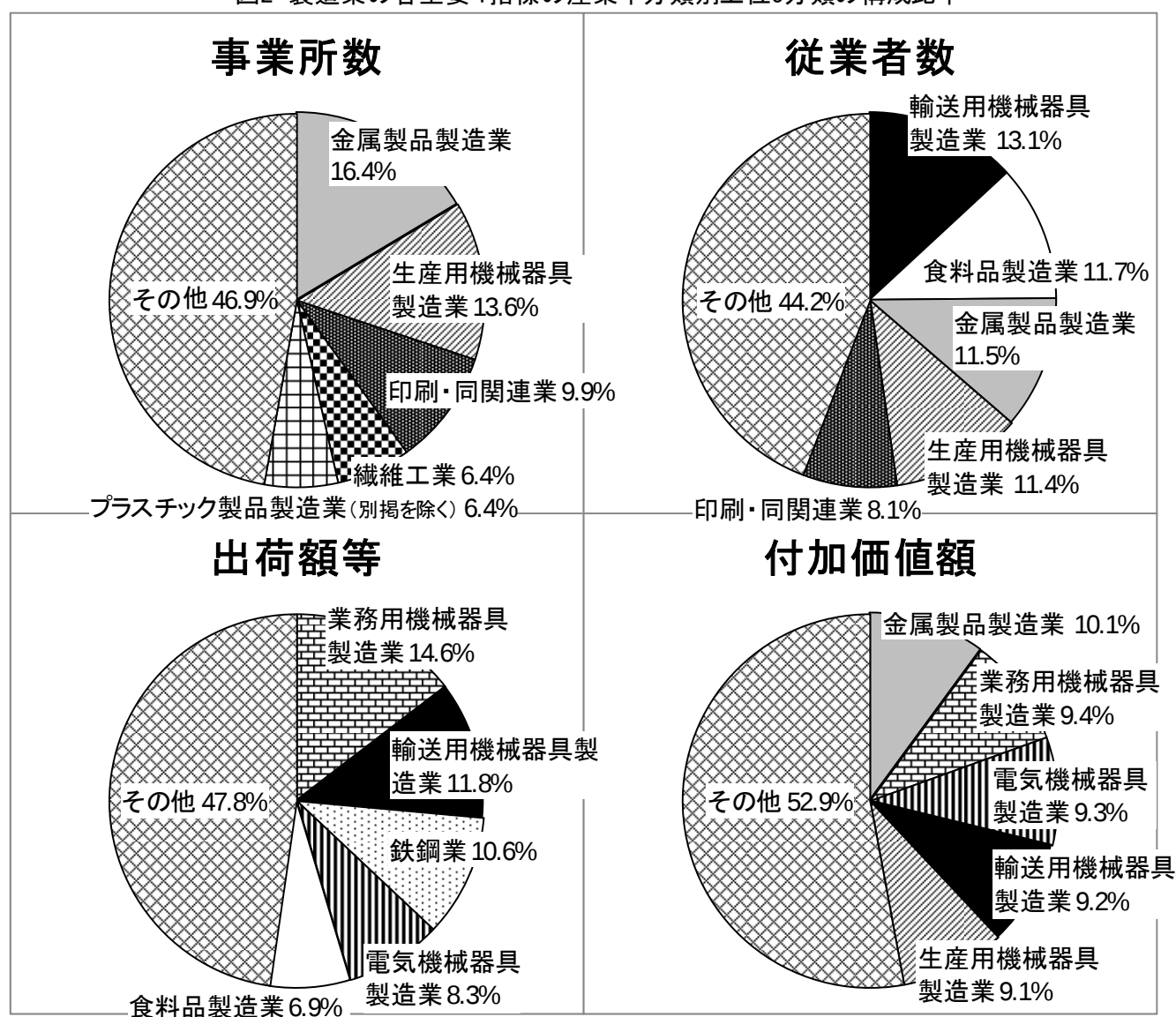
製造品出荷額等については、上位5位の順位は「4人以上の事業所」と同じで、構成比率については上位5業種の全てが若干低めとなっている。

[図2、＜比較参照（市区别 12頁）図5＞]

付加価値額についても、上位5位の順位は「4人以上の事業所」と同じで、構成比率については「金属製品製造業」及び「生産用機械器具製造業」の構成比が若干高め、その他3業種が若干低めとなっている。

[図2、＜比較参照（市区别 13頁）図7＞]

図2 製造業の各主要4指標の産業中分類別上位5分類の構成比率



2 学区別事業所数

大高学区(緑区)が最多の 255 事業所。上位 10 学区で全市の約 18%を占める。

(1) 事業所の分布

事業所の分布をみると、国道 1 号線、22 号線、23 号線や名古屋環状線といった幹線道路沿いの地域に多くの事業所が集まっている。

一方、事業所が全く無い学区も 12 学区あり、これらを含め事業所の少ない地域は、市の東部一帯に分布している。特に、名東区では 19 学区のうち 16 学区で事業所数が 1 桁、3 学区が事業所無しとなっている。[図 3]

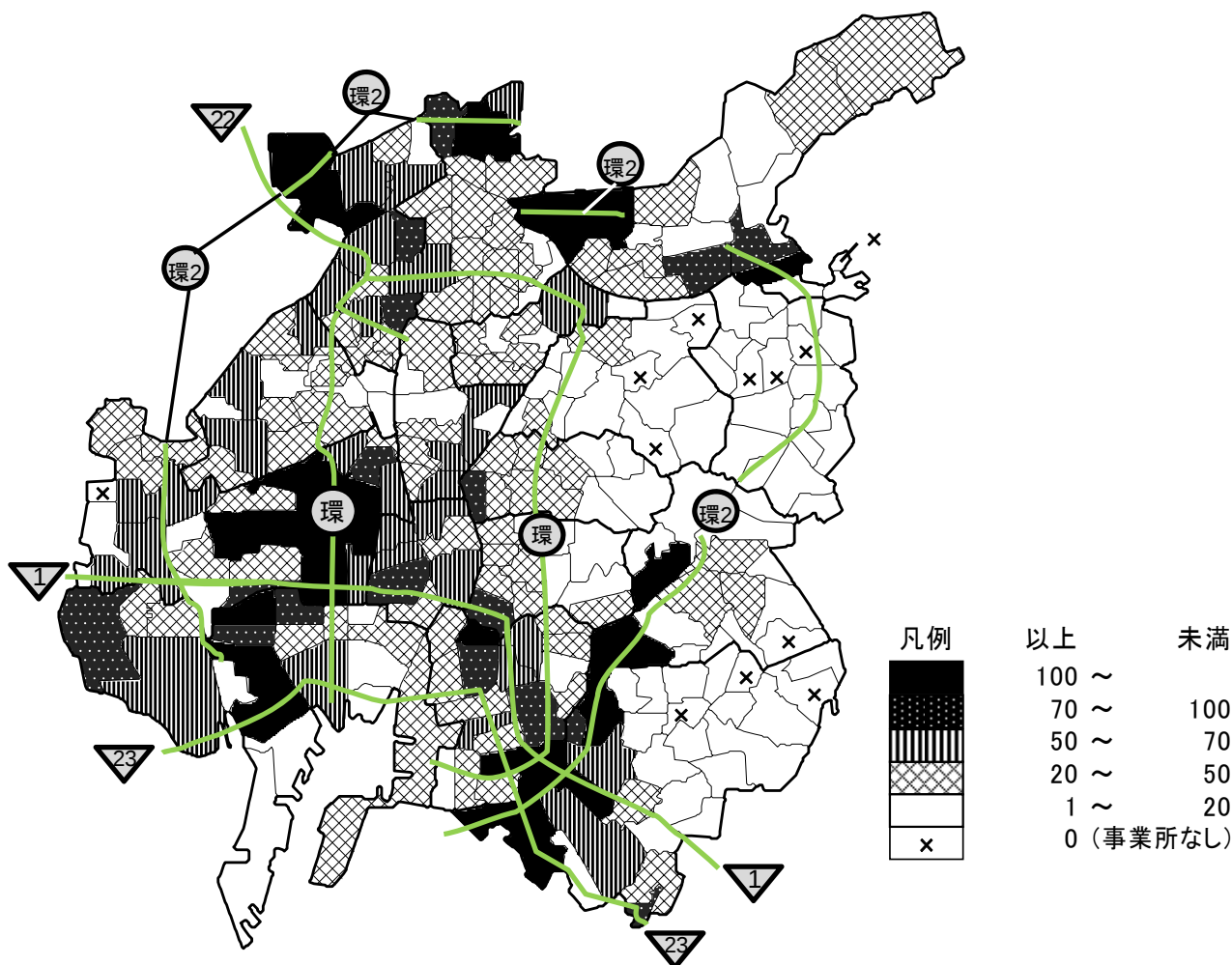
また、学区別では、255 事業所が立地する大高(緑区)を筆続き、上位 10 学区で 1786 事業所、全市の 18%を占めている。

[付表 2]

付表2 事業所数(上位10学区)

(20年12月31日)			
学区名(区名)		20 年	名古屋市に占める割合
		(%)	
名古屋市		9,945	100.00
大高	(緑区)	255	2.56
星崎	(南区)	220	2.21
平田	(西区)	194	1.95
浮野	(西区)	182	1.83
明徳	(港区)	180	1.81
港西	(港区)	158	1.59
篠原	(中川区)	153	1.54
八幡	(中川区)	151	1.52
二城	(守山区)	147	1.48
常磐	(中川区)	146	1.47

図 3 事業所数



3 学区別従業者数

東築地学区(港区)の 8991 人が最多。

(1) 従業者数の分布

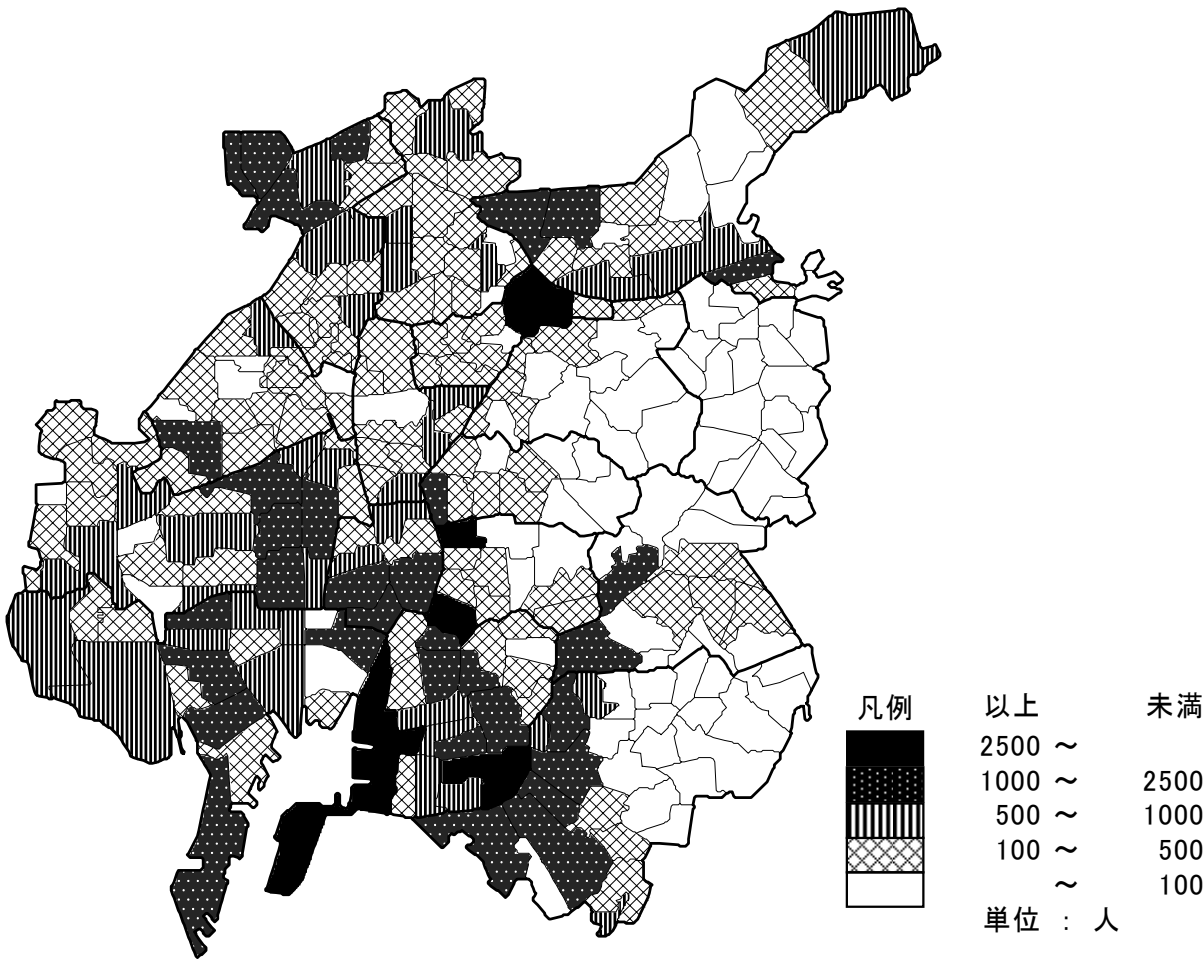
従業者数の多い学区は、主として市の南西部に広く分布しており、特に、名古屋港周辺や、幹線道路沿いの学区が目立っている。一方、従業者数の少ない地域は、千種区、名東区から緑区にかけての、市の東部に集中しており、このことは事業所のない地域と共通している。 [図3、図4]

また、最も従業者数の多い学区は東築地(港区)で 8991 人、この 1 学区だけで全市の約 7%を占めている。次いで穂波(瑞穂区)の 5358 人、矢田(東区)の 3934 人となっており、上位 10 学区で 3 万 5478 人、全市の 27.8%を占めている。 [付表3]

付表3 従業者数(上位10学区)

(20年12月31日)		
学区名 (区名)	20 年	名古屋市に占める割合
	(人)	(%)
名古屋市	127,791	100.00
東 築 地 (港 区)	8,991	7.04
穂 波 (瑞 穂 区)	5,358	4.19
矢 田 (東 区)	3,934	3.08
御 劔 (瑞 穂 区)	3,753	2.94
星 崎 (南 区)	2,849	2.23
大 高 (緑 区)	2,363	1.85
中 川 (港 区)	2,106	1.65
港 西 (港 区)	2,046	1.60
片 平 (緑 区)	2,046	1.60
瀬 古 (守 山 区)	2,032	1.59

図4 従業者数

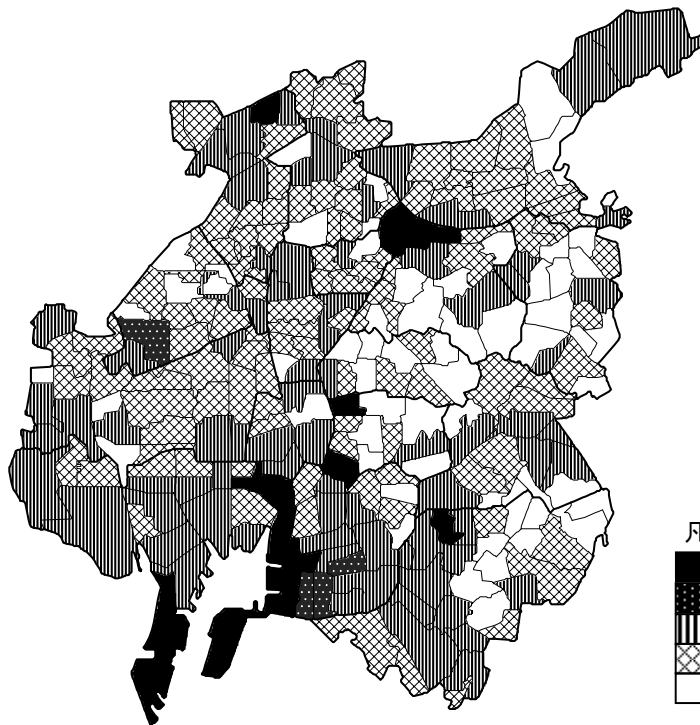


（２）１事業所当たりの従業者数

１事業所当たりの従業者数の全市平均は12.8人で、これを上回る学区は56学区（全学区の21.2%）である。最も多い東築地（港区）は209.1人であり、これは全市平均の約16倍にあたる。第2位も港区の野跡（201.7人）で、名古屋港と接するこの2学区が200人以上で群を抜いており、大規模な事業所が集中的に立地していることがわかる。第3位以下は長根台（緑区）の148.8人、御剣（瑞穂区）の87.3人、中川（港区）の81.0人と続いている。

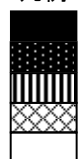
[付表4 図5]

図5 １事業所当たりの従業者数数



付表4 １事業所当たりの従業者数(上位10学区)

(20年12月31日)			
学区名(区名)	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数
		(人)	(人)
名古屋市	9,945	127,791	12.8
東築地(港区)	43	8,991	209.1
野跡(港区)	7	1,412	201.7
長根台(緑区)	4	595	148.8
御剣(瑞穂区)	43	3,753	87.3
中川(港区)	26	2,106	81.0
矢田(東区)	53	3,934	74.2
比良西(西区)	27	1,902	70.4
砂田橋(東区)	2	132	66.0
穂波(瑞穂区)	97	5,358	55.2
柴田(南区)	14	487	34.8

凡例

 以上 50 ~
 30 ~ 50
 10 ~ 30
 5 ~ 10
 ~ 5
 単位：人／事業所

4 学区別製造品出荷額等

上位10学区で全市の48.6%、約半数を占める。

（１）製造品出荷額等の分布

製造品出荷額等の多い学区は、従業者数の多い学区と重なることが多く、市の南西部に広く分布している。

[図4、図6]

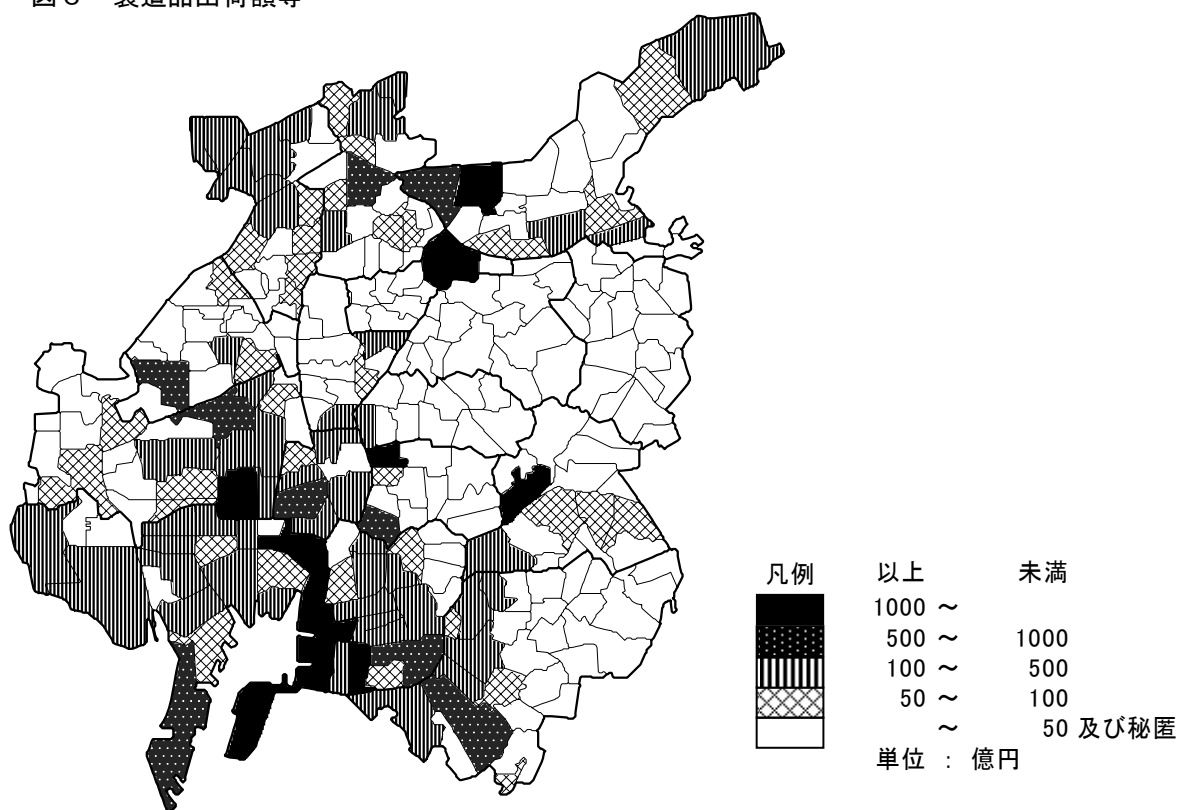
学区別では、東築地（港区）が4025億円で最も多く、東築地だけで全市の9.61%を占めている。次いで3384億円の八事（天白区）、3143億円の二城（守山区）と続き、上位10学区では2兆350億円となる。これは全市の48.6%とほぼ半分に当たる高い割合を占めており、上位学区への集中の高さを示している。

[付表5]

付表5 製造品出荷額等(上位10学区)

(20年12月31日)		
学区名(区名)	20年	名古屋市に占める割合
	(億円)	(%)
名古屋市	41,869	100.00
東築地(港区)	4,025	9.61
八事(天白区)	3,384	8.08
二城(守山区)	3,143	7.51
矢田(東区)	2,340	5.59
中川(港区)	1,842	4.40
白水(南区)	1,337	3.19
御剣(瑞穂区)	1,296	3.10
昭和橋(中川区)	1,201	2.87
穂波(瑞穂区)	936	2.24
星崎(南区)	846	2.02

図6 製造品出荷額等



(2) 軽工業、重化学工業の製造品出荷額等

全市の製造品出荷額等 4 兆 1869 億円を軽工業と重化学工業とに分類すると、それぞれ 1 兆 1309 億円（市全体の 27.0%）、3 兆 560 億円（同 73.0%）である。

それぞれに上位学区をみてみると、軽工業では二城（守山区）の 1026 億円を筆頭に、以下、御剣（瑞穂区）、瀬古（守山区）、東築地（港区）、浮野（西区）の順となっており、この上位 5 学区の製造品出荷額等は全市の軽工業の 28.3% に当たる 3199 億円を占めている。二城学区の「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額は市全体の 81.4% を占めており、御剣学区の「窯業・土石製品製造業」の出荷額は市全体の 59.1% を占めている。地域的には、上位 10 学区は点在しているものの、市の北西部から南西部にかけて比較的西部に多い。〔付表 7、図 7〕

重化学工業では東築地（港区）が 3605 億円で最も多く、以下、八事東（天白区）、矢田（東区）、二城（守山区）、中川（港区）の順となっており、この上位 5 学区の製造品出荷額等は全市の重化学工業の 42.5% に当たる 1 兆 2985 億円を占めている。また、重化学工業上位 10 学区の製造品出荷額等は、全市の製造品出荷額等の 42.4% を占めている。東築地学区の「輸送用機械器具製造業」と「化学工業」のそれぞれの出荷額は、市全体の 41.6%、52.1% を占め、八事東学区の「業務用機械器具製造業」の出荷額は市全体の 47.4% を占めている。重化学工業は、地域的には、市の南西部に集中している。〔付表 8、図 8〕

なお、製造品出荷額等で本市第 1 位の東築地（港区）と、第 3 位の二城（守山区）は、軽工業、重化学工業ともに、上位 10 学区に入っている。

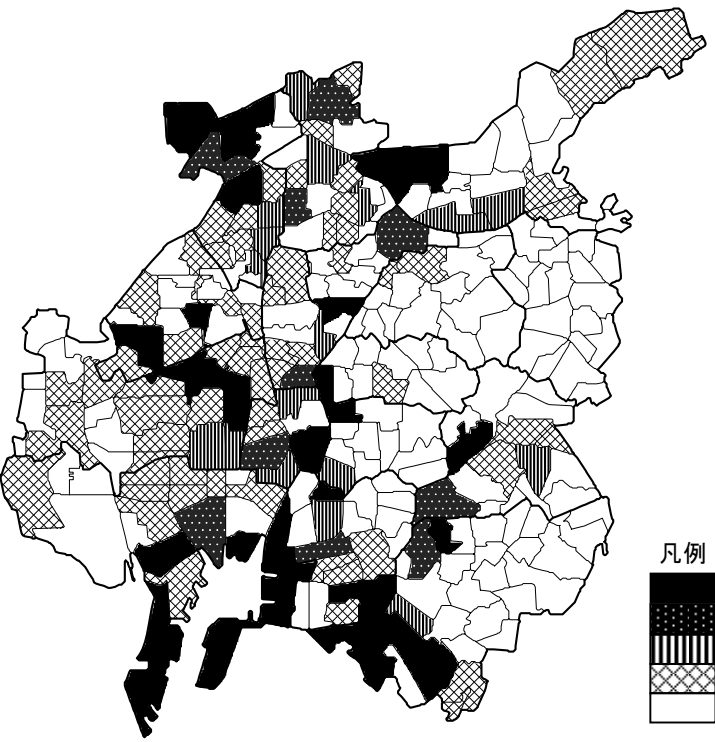
付表6-1

軽工業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業(家具を除く)
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
プラスチック製品製造業(別掲を除く)
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
その他の製造業

付表6-2

重化学工業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業

図7 軽工業の製造品出荷額等

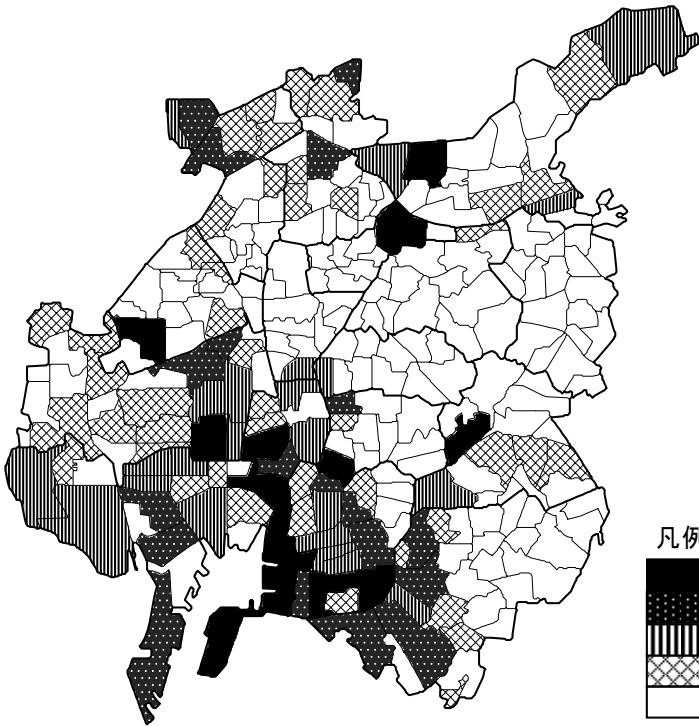


付表7 軽工業の製造品出荷額等(上位10学区)

(20年12月31日)		
学区名(区名)	20年	名古屋市に占める割合
	(億円)	(%)
名古屋市	11,309	100.00
二城(守山区)	1,026	9.07
御劔(瑞穂区)	941	8.32
瀬古(守山区)	470	4.15
東築地(港区)	419	3.71
浮野(西区)	344	3.04
比良西(西区)	330	2.92
庄内(西区)	305	2.70
白金(昭和区)	223	1.97
常磐(中川区)	220	1.94
野跡(港区)	216	1.91

凡例
以上 未満
100 ~ 100
70 ~ 70
50 ~ 50
20 ~ 20
~ 20 及び秘匿
単位：億円

図8 重化学工業の製造品出荷額等



付表8 重化学工業の製造品出荷額等(上位10学区)

(20年12月31日)		
学区名(区名)	20年	名古屋市に占める割合
	(億円)	(%)
名古屋市	30,560	100.00
東築地(港区)	3,605	11.80
八事東(天白区)	3,185	10.42
矢田(東区)	2,266	7.42
二城(守山区)	2,117	6.93
中川(港区)	1,811	5.93
白水(南区)	1,329	4.35
昭和橋(中川区)	1,145	3.75
穂波(瑞穂区)	886	2.90
船方(熱田区)	736	2.41
星崎(南区)	683	2.23

凡例
以上 未満
500 ~ 500
200 ~ 200
100 ~ 100
20 ~ 20
~ 20 及び秘匿
単位：億円

5 学区別付加価値額

最多は矢田学区(東区)。

(1) 付加価値額の分布

付加価値額の分布状況をみると、庄内川沿いと港沿いに付加価値額が高い学区が多い。

一方、付加価値額が低い学区は東部に集中しており、従業者数及び製造品出荷額等の分布状況と同様の傾向がみられる。

[図4、図6、図9]

学区別では、矢田(東区)が857億円で最も多く、次いで787億円の御剣(瑞穂区)、628億円の八事東(天白区)となっている。上位10学区では4987億円になり、全市の37.7%を占めている。

[付表9]

付表9 付加価値額(上位10学区)

学区名(区名)	(20年12月31日)	
	20年	名古屋市に占める割合
	(億円)	(%)
名古屋市	13,241	100.00
矢田(東区)	857	6.47
御剣(瑞穂区)	787	5.94
八事東(天白区)	628	4.74
二城(守山区)	588	4.44
東築地(港区)	482	3.64
穂波(瑞穂区)	370	2.80
城北(北区)	353	2.67
昭和橋(中川区)	318	2.40
中川(港区)	305	2.30
岩塚(中村区)	299	2.26

図9 付加価値額

